



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役会長兼 C. E. O. (氏名) 山下 矩仁彦
問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理担当(氏名) 富田 俊彦 (TEL) 0877-22-4111
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,554	3.1	4,288	△5.1	4,816	△3.1	3,282	2.3
26年3月期第3四半期	34,492	10.4	4,520	15.9	4,969	21.8	3,208	30.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,405百万円(22.0%) 26年3月期第3四半期 4,430百万円(89.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.17	—
26年3月期第3四半期	54.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,299	50,345	69.9
26年3月期	66,042	45,241	68.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 49,816百万円 26年3月期 44,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	1.0	6,150	0.6	6,300	△2.2	4,000	1.9	68.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	58,948,063株	26年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	507,078株	26年3月期	504,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	58,443,018株	26年3月期3Q	58,446,098株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の大規模金融緩和による円安の加速、原油価格の急落によるエネルギーコストの低下等により、製造業の採算性改善への期待が高まりましたが、個人消費の回復が予想外に遅れ、回復傾向にあった企業の設備投資にも直近では足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しています。一方で世界経済は、米国経済が緩やかな景気拡大を続けているものの、ロシアをはじめとする資源国の経済の混乱や、中国経済の減速傾向がリスク要因となっています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の売上高は355億54百万円（前年同期比3.1%の増収）と前年を上回りました。

利益面におきましても、営業利益は42億88百万円（前年同期比5.1%の減益）、経常利益は48億16百万円（前年同期比3.1%の減益）と前年を下回ったものの、四半期純利益は32億82百万円（前年同期比2.3%の増益）と前年を上回る結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、輸出を中心に販売が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、販売が低調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、収益性の改善に注力しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、主要市場である米国において、米国メーカーから反ダンピング法に訴えられたことにより一時的に米国への輸出を停止しました。このため稼働率の低下による製造コスト上昇を余儀なくされ、採算性が低下しました。（なお、この米国メーカーによる訴えは米国国際貿易委員会（ITC）によって退けられたため輸出は再開しております。）排水処理剤ハイポルカは市場開拓と収益性の改善に注力しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、国内販売、輸出ともに好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、国内販売が伸び悩みました。また、今後の事業展開を見据えた試験製造用の設備増強により研究開発費が増加しました。

この結果、化学品事業の売上高は216億68百万円（前年同期比3.6%の増収）となりましたが、セグメント利益は38億21百万円（前年同期比7.3%の減益）となりました。

②建材事業

（壁材）

新設住宅着工戸数の減少や湿式壁材市場の停滞により、低調に推移しました。

（エクステリア）

カーポートやフェンスなどを中心に、住宅分野、景観分野ともに、販売は好調に推移しましたが、円安の影響もありアルミの調達価格が上昇しました。

この結果、建材事業の売上高は133億6百万円（前年同期比3.1%の増収）、セグメント利益は16億13百万円（前年同期比5.4%の増益）といずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	8,612	9,253	107.4
有機化成品	(百万円)	5,909	6,311	106.8
ファインケミカル	(百万円)	6,393	6,103	95.5
小計	(百万円)	20,916	21,668	103.6
建材事業				
壁材	(百万円)	1,906	1,678	88.0
エクステリア	(百万円)	10,994	11,628	105.8
小計	(百万円)	12,900	13,306	103.1
報告セグメント計	(百万円)	33,817	34,975	103.4
その他	(百万円)	675	578	85.7
合計	(百万円)	34,492	35,554	103.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	売上高(百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)
アジア	7,123	20.7	7,015	19.7
北米	3,333	9.7	3,712	10.4
その他の地域	975	2.8	1,399	3.9
合計	11,433	33.1	12,128	34.1
連結売上高	34,492		35,554	

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末比52億57百万円増加し、712億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金35億57百万円、投資有価証券29億43百万円、主な減少は、受取手形及び売掛金12億36百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比1億53百万円増加し、209億54百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債6億13百万円、主な減少は、支払手形および買掛金1億29百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比51億4百万円増加し、503億45百万円となりました。主な増加は、利益剰余金27億29百万円、その他有価証券評価差額金19億73百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.1%から69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初の計画(平成26年4月30日発表)を変更しておりません。なお、下期の主要な為替レートは、105円/米ドル、138円/ユーロと想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億23百万円減少し、退職給付に係る資産が5百万円、利益剰余金が1億48百万円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,732	14,289
受取手形及び売掛金	14,788	13,551
商品及び製品	5,863	6,016
仕掛品	108	103
原材料及び貯蔵品	2,231	2,616
繰延税金資産	653	635
その他	326	270
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,700	37,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,864	4,762
機械装置及び運搬具(純額)	3,656	3,368
土地	8,379	8,790
建設仮勘定	57	195
その他(純額)	527	450
有形固定資産合計	17,485	17,567
無形固定資産	326	328
投資その他の資産		
投資有価証券	12,238	15,182
繰延税金資産	658	112
その他	663	651
貸倒引当金	△30	△21
投資その他の資産合計	13,529	15,924
固定資産合計	31,341	33,820
資産合計	66,042	71,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,876	7,747
短期借入金	1,950	1,990
1年内返済予定の長期借入金	327	1,257
未払法人税等	823	771
役員賞与引当金	70	52
その他	3,313	3,237
流動負債合計	14,360	15,056
固定負債		
長期借入金	1,545	540
繰延税金負債	26	640
再評価に係る繰延税金負債	1,549	1,549
役員退職慰労引当金	71	81
退職給付に係る負債	2,363	2,218
資産除去債務	347	348
その他	536	518
固定負債合計	6,440	5,897
負債合計	20,801	20,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	29,692	32,422
自己株式	△297	△299
株主資本合計	42,005	44,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,439	3,412
繰延ヘッジ損益	△21	△52
土地再評価差額金	2,080	2,080
為替換算調整勘定	△136	△36
退職給付に係る調整累計額	△374	△320
その他の包括利益累計額合計	2,987	5,083
少数株主持分	247	528
純資産合計	45,241	50,345
負債純資産合計	66,042	71,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,492	35,554
売上原価	21,560	22,635
売上総利益	12,931	12,918
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,632	2,487
広告宣伝費	479	428
給料	1,455	1,506
役員賞与引当金繰入額	46	52
退職給付費用	163	173
役員退職慰労引当金繰入額	17	11
研究開発費	857	990
その他	2,756	2,978
販売費及び一般管理費合計	8,410	8,629
営業利益	4,520	4,288
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	358	357
為替差益	168	265
雑収入	35	17
営業外収益合計	573	652
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	87	93
雑損失	18	14
営業外費用合計	124	124
経常利益	4,969	4,816
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	167
段階取得に係る差益	—	50
特別利益合計	0	217
特別損失		
固定資産除却損	38	8
投資有価証券評価損	—	7
特別損失合計	38	15
税金等調整前四半期純利益	4,932	5,018
法人税等	1,713	1,722
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	3,295
少数株主利益	10	12
四半期純利益	3,208	3,282

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,218	3,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,134	1,987
繰延ヘッジ損益	7	△30
為替換算調整勘定	69	100
退職給付に係る調整額	—	53
その他の包括利益合計	1,211	2,110
四半期包括利益	4,430	5,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,406	5,378
少数株主に係る四半期包括利益	23	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,916	12,900	33,817	675	34,492	—	34,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	176	178	△178	—
計	20,917	12,900	33,818	851	34,670	△178	34,492
セグメント利益	4,122	1,530	5,653	65	5,718	△1,197	4,520

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,197百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,668	13,306	34,975	578	35,554	—	35,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	178	179	△179	—
計	21,669	13,306	34,976	756	35,733	△179	35,554
セグメント利益	3,821	1,613	5,435	70	5,505	△1,216	4,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,216百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。